



24学会が相互に連携

日本学術会議は6日、土木学会や日本建築学会、日本機械学会、地盤工学会をはじめとする関係24学会と共同で、東日本大震災による被災や今後の復興を考える活動を本格的に開始した。東京都港区の学術会議本部で開かれた会見には、土木学会の山本卓朗会長（鉄建建設特別顧問）も出席し、「各学会が相互に連携を図りながら、課題抽出や解決に向けた方向性を提示したい」と述べた。

日本学術会議 シンポジウム連続開催

今後の防災・減災対策を考える



学会で発言する山本土木学会会長（中央）

土木学会を含む関係学会に関しては、「機能損を、シンポジウムを連続開催する形で実施することとした。初回となった今月6日は「今後考えるべきハザード（地震動、津波など）と規模」、来年1月18日の2回目は「大災害の発生を前提とした国土政策」、2月に予定している3回目は「減災社会の実現」がテーマで、学会会員ばかりでなく企業関係者や一般市民にも聴講を呼び掛ける。会場は

土木学会を含む関係学会に関しては、「機能損を、シンポジウムを連続開催する形で実施することとした。初回となった今月6日は「今後考えるべきハザード（地震動、津波など）と規模」、来年1月18日の2回目は「大災害の発生を前提とした国土政策」、2月に予定している3回目は「減災社会の実現」がテーマで、学会会員ばかりでなく企業関係者や一般市民にも聴講を呼び掛ける。会場は

日本学術会議講堂で聴講無料。会見では、学術会議の大西隆会長（東京大学先端科学技術研究センター教授）が「なぜ大きな被害が出たのかを徹底検証するとともに、二度と同様の悲劇を繰り返さないことは各学会共通の課題。情報共有を図りながら、復興まちづくりなどで必要な事柄は政策提言として公表していく」と発言。

取り組んでいる。最近の学会は分野別に細分化される傾向にあるが、日本学術会議を中心に緩やかな連携を図り成果を生み出したい」と述べた。

土木学会の山本会長は、「土木学会は研究者ばかりでなく民間からも多くの技術者が加わり、震災について調査研究に